



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット
コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 繁昌
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長 (氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0801
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,528	4.4	1,664	8.2	1,561	5.0	901	1.9
25年3月期	21,587	6.0	1,538	26.7	1,487	33.7	885	49.4

(注) 包括利益 26年3月期 890百万円 (△12.7%) 25年3月期 1,019百万円 (65.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.67	—	9.5	6.6	7.4
25年3月期	67.92	67.80	10.7	6.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △7百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,514	10,571	42.3	702.23
25年3月期	22,459	8,854	38.5	663.85

(参考) 自己資本 26年3月期 10,362百万円 25年3月期 8,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,171	△3,741	2,278	2,183
25年3月期	1,890	△899	△1,073	2,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	325	36.8	3.9
26年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	398	42.4	4.0
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,550	3.7	840	0.4	780	3.5	460	0.7	31.17
通期	23,650	5.0	1,880	13.0	1,760	12.7	1,050	16.5	71.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,765,840 株	25年3月期	15,235,840 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,905 株	25年3月期	2,204,905 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,160,250 株	25年3月期	13,030,937 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,141	5.5	1,434	6.2	1,348	4.0	807	1.6
25年3月期	16,254	5.5	1,351	22.0	1,296	26.3	795	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.04	—
25年3月期	61.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,473	10,317	44.0	699.22
25年3月期	21,480	8,841	41.2	678.47

(参考) 自己資本 26年3月期 10,317百万円 25年3月期 8,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な財政や金融政策を背景に、円安の進行や株価の上昇がありました。その結果、企業収益や個人消費が改善し、緩やかな回復となりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業の収益改善に伴って、システム開発を中心に、IT投資回復の動きが見られました。併せて、企業の一層の経営効率化や事業拡大などを目的としたデータセンターやクラウドサービスの利用が拡大しております。

このような環境下、当社グループは既存顧客との継続的な関係強化や、新規顧客の開拓を図り、IT投資に対する需要を積極的に取り込みました。また、4棟目となるデータセンターを竣工するなど基盤整備を進め、さらにインフラを中心としたクラウドサービスに共通アプリケーションを加えた新クラウドサービス「Dream Cloud®」を開発し、サービス領域を拡大して顧客ニーズに対応しました。

以上の結果、売上高は、情報処理サービス並びにシステム開発サービスの売上が増加したことにより22,528百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面も、営業利益で1,664百万円(同8.2%増)、経常利益は1,561百万円(同5.0%増)、当期純利益は901百万円(同1.9%増)となりました。

② サービス区分別業績の状況

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスが堅調に推移した結果、8,783百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[システム開発サービス]

企業のIT投資回復の動きに合わせ、積極的に需要を取り込んだことにより、13,063百万円(同6.3%増)となりました。

[システム機器販売]

システム構築に付随した機器の販売が一部収束したことにより、681百万円(同15.8%減)となりました。

③ 次期の見通し

次期(平成27年3月期)の見通しにつきましては、消費税増税の影響も懸念されるものの、景気は緩やかな回復を続けるものと思われれます。企業のIT投資についても、「業務コスト削減」を目的としたものに加え、「売上拡大」や「顧客サービス向上」など事業拡大を目的とした投資が増加すると予想されます。

当社グループは、この様に多様化するニーズに対応するため、顧客とのリレーション強化に伴う最適ソリューションの提供やデータセンターなどのインフラ整備、さらにはクラウドサービス「Dream Cloud®」のラインナップ強化を積極的に実施していくことで、持続的な成長を確かなものとしてまいります。

以上のことから、平成27年3月期の通期業績予想は以下のとおりとなります。

	連結
売上高	23,650 百万円
営業利益	1,880 百万円
経常利益	1,760 百万円
当期純利益	1,050 百万円

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,645百万円(前連結会計年度末7,566百万円)となり、前連結会計年度末に比べて78百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(前年同期比246百万円増)があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、16,869百万円(前連結会計年度末14,892百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,976百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加(前年同期比2,125百万円増)があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、5,734百万円(前連結会計年度末6,353百万円)となり、前連結会計年度末に比べて619百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増加(前年同期比663百万円増)があったものの、未払法人税等の減少(同223百万円減)、その他に含まれる未払金の減少(同473百万円減)及び仮受金の減少(同442百万円減)があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、8,208百万円(前連結会計年度末7,250百万円)となり、前連結会計年度末に比べて957百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加(前年同期比1,143百万円増)があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、10,571百万円(前連結会計年度末8,854百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,717百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(前年同期比588百万円増)及び自己株式の減少(同1,142百万円減)があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して291百万円減少し、当連結会計年度末には2,183百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,171百万円となりました(前連結会計年度は1,890百万円の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,576百万円(前年同期比30百万円減)及び減価償却による資金の内部留保1,313百万円(同181百万円増)があったものの、売上債権の増加247百万円(同145百万円減)及び法人税等の支払843百万円(同85百万円増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,741百万円となりました(前連結会計年度は899百万円の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,144百万円(前年同期比2,159百万円増)、無形固定資産の取得による支出704百万円(同318百万円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,278百万円となりました(前連結会計年度は1,073百万円の使用)。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,783百万円(前年同期比248百万円増)、配当金の支払346百万円(同53百万円増)及びリース債務の返済による支出233百万円(同41百万円増)があったものの、短期借入れによる収入590百万円(前年同期は返済による支出680百万円)、長期借入れによる収入3,000百万円(前年同期比420百万円増)及び自己株式の処分による収入1,054百万円(同1,054百万円増)があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	43.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.5	10.2
債務償還年数(年)	4.2	8.3
自己資本比率(%)	38.5	42.3

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
自己資本比率	: 自己資本/総資産
	決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値 であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

この方針に基づき、当期における期末配当金は、1株当たり普通配当14.5円といたします。中間配当金12.5円を合わせ、年間配当金は1株当たり27円とさせていただく予定です。

また、次期における年間配当金は1株当たり30円(うち中間配当金15円)を予定しております。

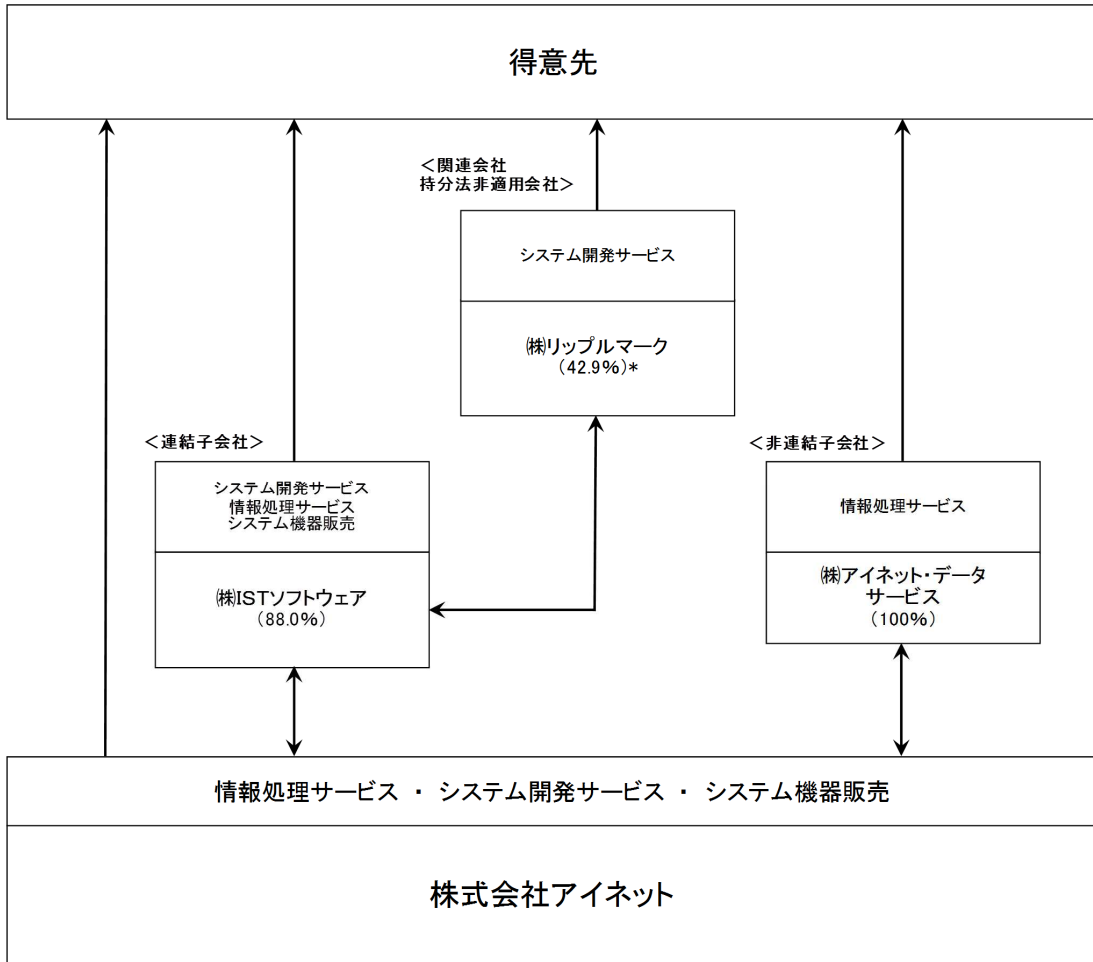
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社アイネット)、子会社2社及び関連会社1社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット (当社) ……………	(1) 情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③請求書、販促DM等の印刷、加工並びに発送処理 ④ITマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2) システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用(業務)支援要員の派遣 (3) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ISTソフトウェア (連結子会社) ……………	(1) システム開発サービス ①官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ②計測、制御系のソフトウェア開発 (2) システム機器販売 PC、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス (子会社) ……………	(1) 情報処理サービス データ入力、名刺印刷 他
株式会社リップル・マーク (関連会社) ……………	(1) システム開発サービス ①経営コンサルティング ②情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※矢印は、主な取引の流れを示しております。

- (注) 1. () 内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
2. 持分法適用会社でありました株式会社ラネクシーは、同社に対する重要な影響力が及ばなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なIT(情報技術)を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、顧客企業のシステム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーション、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工発送処理やコールセンター等、企業が必要とするITサービスをワンストップで提供いたします。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、さらなる企業価値の向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- ・最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- ・優秀な人材の確保・育成への取り組み
- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・すべての従業員が活躍できる為の取り組み(シニア人材の活用/女性の活躍支援)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,925	2,183,508
受取手形及び売掛金	4,297,879	4,544,176
商品及び製品	23,856	32,985
仕掛品	79,893	55,642
原材料及び貯蔵品	22,531	24,513
繰延税金資産	326,308	286,105
その他	343,590	522,127
貸倒引当金	△2,543	△3,722
流動資産合計	7,566,443	7,645,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,412,765	13,491,745
減価償却累計額	△3,158,965	△3,719,063
建物及び構築物(純額)	7,253,800	9,772,682
土地	3,351,511	3,351,011
リース資産	874,485	1,033,559
減価償却累計額	△385,841	△594,255
リース資産(純額)	488,644	439,304
建設仮勘定	317,000	—
その他	2,042,898	2,156,215
減価償却累計額	△1,569,176	△1,709,268
その他(純額)	473,721	446,946
有形固定資産合計	11,884,676	14,009,944
無形固定資産		
ソフトウェア	1,053,392	1,173,939
その他	52,164	52,064
無形固定資産合計	1,105,556	1,226,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,981	915,730
繰延税金資産	254,313	222,965
その他	559,323	537,942
貸倒引当金	△43,207	△43,382
投資その他の資産合計	1,902,410	1,633,255
固定資産合計	14,892,643	16,869,203
資産合計	22,459,086	24,514,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,707	786,190
短期借入金	1,888,556	2,551,770
リース債務	211,377	201,723
未払法人税等	518,267	294,782
賞与引当金	582,234	572,059
工事損失引当金	35	129
その他	2,468,308	1,327,657
流動負債合計	6,353,486	5,734,312
固定負債		
長期借入金	5,999,842	7,143,400
リース債務	358,018	301,370
退職給付引当金	653,433	—
退職給付に係る負債	—	525,770
資産除去債務	41,755	43,778
その他	197,618	193,918
固定負債合計	7,250,667	8,208,238
負債合計	13,604,153	13,942,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,353,189	3,265,785
利益剰余金	3,121,547	3,710,054
自己株式	△1,147,482	△5,154
株主資本合計	8,531,247	10,174,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,323	90,228
退職給付に係る調整累計額	—	97,203
その他の包括利益累計額合計	119,323	187,431
少数株主持分	204,362	209,880
純資産合計	8,854,933	10,571,990
負債純資産合計	22,459,086	24,514,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,587,288	22,528,264
売上原価	16,358,549	17,117,042
売上総利益	5,228,738	5,411,221
販売費及び一般管理費	3,690,408	3,747,138
営業利益	1,538,329	1,664,083
営業外収益		
受取利息	184	157
受取配当金	7,981	14,154
助成金収入	17,561	30,837
受取保険金	28,815	—
持分法による投資利益	653	—
その他	26,165	31,578
営業外収益合計	81,362	76,726
営業外費用		
支払利息	99,782	116,165
支払手数料	21,750	45,750
持分法による投資損失	—	7,419
その他	10,580	10,105
営業外費用合計	132,112	179,439
経常利益	1,487,578	1,561,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,472
事業譲渡益	308,267	—
特別利益合計	308,267	58,472
特別損失		
損害賠償金	—	39,942
減損損失	174,959	2,090
固定資産除却損	3,858	936
固定資産売却損	656	176
投資有価証券評価損	6,338	—
持分変動損失	1,996	—
ゴルフ会員権評価損	350	—
特別損失合計	188,159	43,146
税金等調整前当期純利益	1,607,687	1,576,696
法人税、住民税及び事業税	749,689	620,159
法人税等調整額	△40,623	38,590
法人税等合計	709,066	658,749
少数株主損益調整前当期純利益	898,621	917,947
少数株主利益	13,578	16,327
当期純利益	885,043	901,619

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	898,621	917,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,892	△27,793
その他の包括利益合計	120,892	△27,793
包括利益	1,019,513	890,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006,087	872,524
少数株主に係る包括利益	13,426	17,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,353,189	2,529,700	△1,147,471	7,939,412
当期変動額					
剰余金の配当			△293,196		△293,196
当期純利益			885,043		885,043
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	591,846	△11	591,835
当期末残高	3,203,992	3,353,189	3,121,547	△1,147,482	8,531,247

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,721	—	△1,721	189,781	8,127,472
当期変動額					
剰余金の配当					△293,196
当期純利益					885,043
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,044	—	121,044	14,581	135,625
当期変動額合計	121,044	—	121,044	14,581	727,460
当期末残高	119,323	—	119,323	204,362	8,854,933

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,353,189	3,121,547	△1,147,482	8,531,247
当期変動額					
剰余金の配当			△347,335		△347,335
当期純利益			901,619		901,619
自己株式の取得					—
自己株式の処分		157,194		897,729	1,054,923
自己株式の消却		△244,598		244,598	—
持分法の適用範囲の変動			34,222		34,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87,404	588,506	1,142,328	1,643,430
当期末残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,323	—	119,323	204,362	8,854,933
当期変動額					
剰余金の配当					△347,335
当期純利益					901,619
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1,054,923
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					34,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,094	97,203	68,108	5,517	73,626
当期変動額合計	△29,094	97,203	68,108	5,517	1,717,056
当期末残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607,687	1,576,696
減価償却費	1,132,059	1,313,852
減損損失	174,959	2,090
事業譲渡損益(△は益)	△308,267	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△785	2,333
受取利息及び受取配当金	△8,165	△14,311
支払利息	99,782	116,165
売上債権の増減額(△は増加)	△393,411	△247,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,101	13,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,495	101,483
未払消費税等の増減額(△は減少)	129,535	△87,475
その他	399,236	△671,938
小計	2,729,035	2,104,583
利息及び配当金の受取額	8,162	13,488
投資事業組合分配金の受取額	13,372	11,100
利息の支払額	△102,277	△114,484
法人税等の支払額	△757,669	△843,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,623	1,171,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△984,847	△3,144,622
無形固定資産の取得による支出	△386,498	△704,816
投資有価証券の取得による支出	△103,973	△8,565
投資有価証券の売却による収入	—	121,018
保険積立金の解約による収入	213,148	2,293
事業譲渡による収入	333,056	—
その他	29,905	△6,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,209	△3,741,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△680,000	590,000
長期借入れによる収入	2,580,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,535,172	△1,783,228
社債の償還による支出	△950,000	—
リース債務の返済による支出	△192,223	△233,329
自己株式の処分による収入	—	1,054,923
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△293,399	△346,789
少数株主への配当金の支払額	△3,016	△3,061
少数株主からの払込みによる収入	750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,073	2,278,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,659	△291,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,585	2,474,925
現金及び現金同等物の期末残高	2,474,925	2,183,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社ISTソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用する関連会社はありません。

なお、株式会社ラネクシーは同社に対する重要な影響力が及ばなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービス及び株式会社リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

下記を除き、定率法

1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く): 定額法

2. 第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物: 定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

その他 2~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

- 1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。
- 2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③工事損失引当金

受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

②その他のソフトウェア取引

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジ対象:特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が525,770千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が97,203千円増加し、少数株主持分が9,049千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.59円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	663.85円	1株当たり純資産額	702.23円
1株当たり当期純利益	67.92円	1株当たり当期純利益	63.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	885,043	901,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,043	901,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,030	14,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
新株予約権(千円)	△1,493	－
当期純利益調整額(千円)	△1,493	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社平成17年ストック・オプション 263,000株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,113	1,401,771
受取手形	60,428	23,400
売掛金	3,069,131	3,418,247
商品及び製品	20,374	27,870
仕掛品	64,452	40,494
原材料及び貯蔵品	22,531	24,513
前渡金	10,500	—
前払費用	173,148	218,137
繰延税金資産	220,509	189,398
その他	105,537	239,761
貸倒引当金	△2,433	△3,611
流動資産合計	5,575,294	5,579,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,036,866	13,057,423
減価償却累計額	△2,970,392	△3,511,498
建物(純額)	7,066,474	9,545,925
構築物	201,936	250,393
減価償却累計額	△94,274	△106,697
構築物(純額)	107,661	143,695
車両運搬具	13,755	1,450
減価償却累計額	△10,445	△1,449
車両運搬具(純額)	3,310	0
工具、器具及び備品	1,971,255	2,095,301
減価償却累計額	△1,509,857	△1,657,946
工具、器具及び備品(純額)	461,397	437,354
土地	3,117,172	3,117,172
リース資産	874,485	1,033,559
減価償却累計額	△385,841	△594,255
リース資産(純額)	488,644	439,304
建設仮勘定	317,000	—
有形固定資産合計	11,561,660	13,683,452
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	503,781	787,192
ソフトウェア仮勘定	443,985	289,313
無形固定資産合計	992,646	1,121,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,637	854,478
関係会社株式	1,762,120	1,663,957
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	38,053	38,229
長期前払費用	130,658	102,711
繰延税金資産	146,373	169,666
敷金及び保証金	223,344	229,479
会員権	48,200	48,200
その他	20,101	20,617
貸倒引当金	△43,103	△43,279
投資その他の資産合計	3,350,907	3,088,584
固定資産合計	15,905,214	17,893,422
資産合計	21,480,509	23,473,407

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,828	641,131
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,384,560	1,551,770
リース債務	211,377	201,723
未払金	807,575	360,874
未払法人税等	467,382	235,276
未払消費税等	129,658	9,597
未払費用	228,648	149,380
前受金	13,474	12,650
預り金	29,597	31,541
関係会社預り金	300,000	—
仮受金	990,386	547,274
賞与引当金	360,255	358,008
その他	28,882	31,464
流動負債合計	5,874,626	5,130,690
固定負債		
長期借入金	5,845,170	7,143,400
リース債務	358,018	301,370
退職給付引当金	339,586	359,641
資産除去債務	29,773	31,540
長期未払金	170,954	167,754
長期預り保証金	21,296	21,296
固定負債合計	6,764,797	8,025,003
負債合計	12,639,424	13,155,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,552,189	2,464,785
資本剰余金合計	3,353,189	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,306,726	3,767,071
利益剰余金合計	3,306,726	3,767,071
自己株式	△1,147,482	△5,154
株主資本合計	8,716,426	10,231,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,658	86,018
評価・換算差額等合計	124,658	86,018
純資産合計	8,841,085	10,317,712
負債純資産合計	21,480,509	23,473,407

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	8,474,488	8,777,796
システム開発サービス売上高	7,025,226	7,729,777
システム機器販売売上高	754,486	634,298
売上高合計	16,254,200	17,141,873
売上原価		
情報処理サービス売上原価	5,878,462	6,303,954
システム開発サービス売上原価	5,505,842	5,909,261
システム機器販売売上原価	623,022	522,989
売上原価合計	12,007,327	12,736,205
売上総利益	4,246,873	4,405,667
販売費及び一般管理費	2,895,843	2,971,000
営業利益	1,351,030	1,434,667
営業外収益		
受取利息	179	153
受取配当金	29,926	36,497
助成金収入	17,480	19,143
その他	22,802	28,065
営業外収益合計	70,388	83,858
営業外費用		
支払利息	96,776	114,243
支払手数料	21,750	45,750
その他	6,147	9,699
営業外費用合計	124,673	169,692
経常利益	1,296,745	1,348,833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,472
事業譲渡益	308,267	—
特別利益合計	308,267	58,472
特別損失		
損害賠償金	—	39,942
減損損失	174,559	1,590
固定資産除却損	3,685	915
固定資産売却損	—	176
投資有価証券評価損	6,338	—
ゴルフ会員権評価損	350	—
特別損失合計	184,933	42,625
税引前当期純利益	1,420,079	1,364,680
法人税、住民税及び事業税	672,190	531,202
法人税等調整額	△47,336	25,797
法人税等合計	624,854	557,000
当期純利益	795,225	807,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	2,804,697	2,804,697	△1,147,471	8,214,409
当期変動額								
剰余金の配当					△293,196	△293,196		△293,196
当期純利益					795,225	795,225		795,225
自己株式の取得							△11	△11
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	502,028	502,028	△11	502,017
当期末残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	3,306,726	3,306,726	△1,147,482	8,716,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,136	1,136	8,215,545
当期変動額			
剰余金の配当			△293,196
当期純利益			795,225
自己株式の取得			△11
自己株式の処分			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,522	123,522	123,522
当期変動額合計	123,522	123,522	625,539
当期末残高	124,658	124,658	8,841,085

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	3,306,726	3,306,726	△1,147,482	8,716,426	
当期変動額									
剰余金の配当					△347,335	△347,335		△347,335	
当期純利益					807,680	807,680		807,680	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分			157,194	157,194			897,729	1,054,923	
自己株式の消却			△244,598	△244,598			244,598	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△87,404	△87,404	460,344	460,344	1,142,328	1,515,268	
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124,658	124,658	8,841,085
当期変動額			
剰余金の配当			△347,335
当期純利益			807,680
自己株式の取得			—
自己株式の処分			1,054,923
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,640	△38,640	△38,640
当期変動額合計	△38,640	△38,640	1,476,627
当期末残高	86,018	86,018	10,317,712

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 石神 哲(現 SS本部第1SS事業部長)

取締役 立島 直記(現 ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐々木 伸一

③就任予定日

平成26年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。